

国九整企画第118号
令和3年2月4日

福岡県知事 小川 洋 殿

国土交通省 九州地方整備局長
村山 一弥
(公印省略)

直轄事業の事業計画(福岡県関連分)について(通知)

平素から国土交通省直轄事業の推進に当たり、御高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当局における令和2年度第3次補正予算等に関する地方負担を求める事業計画のうち、福岡県関連分について、別紙のとおりお知らせいたします。

令和2年度補正 福岡県における事業計画（水管理・国土保全関係）

（単位：千円）

事業種別	箇所名	全体事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額							計	地方負担額	令和2年度事業内容	備考		
				工事費	測量設計費	用地費及補償費	船舶及機械器具費	附帯工事費	事業委託費	事業車両費						
河川事業																
(項)河川整備事業費																
(目)河川改修費				4,063,000	286,000	0	0	1,100,000	0	0	0	5,449,000	1,816,332			
	(一般河川改修事業)															
	遠賀川	直轄管理区間 L=133.8km	844	2,400,000	260,000	0	0	0	0	0	0	2,660,000	886,666	新入地区 河道掘削V=15千m ³ 原田地区 浸透対策L=400m (令和2年度完成予定) 直方地区 築堤L=130m、河道掘削V=48千m ³ 小竹目尾地区 築堤L=300m、河道掘削V=32千m ³ (令和2年度完成予定) 鯉田地区 排水機場増設 1式 彦山川上流地区 浸食対策L=2,000m (令和2年度完成予定) 等		
	山国川	直轄管理区間 L=29.0km (他県分含む)	211	450,000	10,000	0	0	0	0	0	0	460,000	153,333	唐原地区 築堤L=240m (令和2年度完成予定) 等		
	矢部川	直轄管理区間 L=23.2km	193	150,000	10,000	0	0	0	0	0	0	160,000	53,333	中島地区 護岸L=450m 等		
	筑後川	直轄管理区間 L=175.8km (他県分含む)	1,180	1,063,000	6,000	0	0	1,100,000	0	0	0	2,169,000	723,000	梅満地区 浸透対策L=200m (令和2年度完成予定) 瀬ノ下地区 築堤・護岸L=60m 高野地区 築堤・護岸L=275m (令和2年度完成予定) 北野地区 築堤L=1,000m 蟻川地区 CCTVカメラの耐水化 N=1基 (令和2年度完成予定) 吉井地区 河道掘削V=80千m ³ (令和2年度完成予定) 長野地区 伏せ越し改築 1式 等	<負担基本額(他県分含む)> 2,940,000千円	
ダム事業																
(項)河川整備事業費																
(目)河川総合開発事業費				0	93,282	0	0	0	0	0	0	93,282	27,984			
	筑後川筑後川水系ダム群連携	導水路 約20km		0	93,282	0	0	0	0	0	0	93,282	27,984	地質調査、概略設計 等	<負担基本額(他県分含む)> 150,000千円	
砂防事業																
(項)砂防事業費																
(目)特定緊急砂防事業費				280,000	120,000	0	0	0	0	0	0	400,000	133,333			
	筑後川水系	赤谷川 流域面積 A=20km ²	175	280,000	120,000	0	0	0	0	0	0	400,000	133,333	赤谷川砂防施設群(令和4年度完成予定) 砂防設備設計 等		

災害復旧事業													
〔項〕河川等災害復旧事業費													
〔目〕河川等災害復旧費(河川 29年災)													
			1,908,531	6,665	0	28,613	0	0	538	1,944,347	647,465		
	彦山川	下境地区 護岸L=31m 上境地区 護岸L=39m 樺地区 護岸L=105m 伊田地区 護岸L=122m 大行事地区 護岸L=84m 庄地区 護岸L=17m 野田地区 護岸L=44m 栲田地区 護岸L=17m 落合地区 護岸L=193m	4.7	454,444	1,581	0	6,808	0	0	374	463,207	154,247	下境地区 護岸L=31m(令和2年度完成予定) 上境地区 護岸L=39m(令和2年度完成予定) 樺地区 護岸L=105m(令和2年度完成予定) 伊田地区 護岸L=122m(令和2年度完成予定) 大行事地区 護岸L=84m(令和2年度完成予定) 庄地区 護岸L=17m(令和2年度完成予定) 野田地区 護岸L=44m(令和2年度完成予定) 栲田地区 護岸L=17m(令和2年度完成予定) 落合地区 護岸L=193m(令和2年度完成予定)
	筑後川	【筑後川】 野田地区 護岸L=200m 吉賀地区 護岸L=220m 三春地区 護岸L=25m 山北地区 護岸L=80m	11.6	530,694	1,854	0	7,958	0	0	99	540,605	180,021	野田地区 護岸L=200m(令和2年度完成予定) 吉賀地区 護岸L=220m(令和2年度完成予定) 三春地区 護岸L=25m(令和2年度完成予定) 山北地区 護岸L=80m(令和2年度完成予定)
		【佐田川】 八重津地区 護岸L=170m 白鳥地区 護岸L=170m	3.9	374,626	1,310	0	5,618	0	0	25	381,579	127,065	八重津地区 護岸L=170m(令和2年度完成予定) 白鳥地区 護岸L=170m(令和2年度完成予定)
	矢部川	【矢部川】 溝口地区 護岸L=240m 瀬高小田地区 護岸L=440m	5.7	548,767	1,920	0	8,229	0	0	40	558,956	186,132	溝口地区 護岸L=240m(令和2年度完成予定) 瀬高小田地区 護岸L=440m(令和2年度完成予定)
〔項〕河川等災害関連事業費													
〔目〕河川等災害復旧費(河川 29年災)													
			2,800,000	0	0	0	213,900	0	0	3,013,900	1,003,628		
	筑後川(一定災:権限代行)	【赤谷川】 護岸工 A=72,926m ² 、床止工N=25基、高 水敷保護工A=13,850m ² 、流木 捕捉工N=1基、付帯工事 1式、 用地及補償 1式 【大山川】 護岸工 A=14,176m ² 、床止工N=9基、付 帯工事 1式、用地及補償 1式 【乙石川】 護岸工A=61,860m ² 、 床止工N=19基、付帯工事 1式、 用地及補償 1式	338.1	2,800,000	0	0	0	213,900	0	0	3,013,900	1,003,628	【赤谷川】 護岸工 A=10,607m ² 、床止工N=4基、高水敷保護工A=2,485m ² 、 用地及補償 1式(令和3年度完成予定) 【大山川】 護岸工A=2,988m ² 、床止工N=2基、付帯工事 1式(令和3年度完成 予定) 【乙石川】 護岸工A=13,991m ² 、床止工N=4基、付帯工事 1式(令和3年度完成 予定)
合 計			9,051,531	505,947	0	28,613	1,313,900	0	538	10,900,529	3,628,742		

(注) 「負担基本額」の欄については、当該都道府県の負担対象となる額を記載しています。
複数都府県間でアロケーションがなされる事業の「全体事業費」は他都府県分を含む額を記載しています。
河川事業等の整備内容については、20～30年後までに順次完成することを旨としています。
全体事業費については、事業工程上の必要額を便宜的に記載したものであり、災害の発生状況、毎年度の予算状況、用地・工事の進捗等により変更されることがあります。

令和2年度第3次補正 福岡県における事業計画(道路関係〔直轄〕)

改築事業

箇所名等		事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額(千円)						地 方 負担額	R2補正事業内容	備 考	
				内 訳									計
				工事費	測 量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附帯工事費	事 業 車両費				
国道497号	今宿道路	L=23.3km	2,746	0	2,518,000	0	0	0	0	2,518,000	839,333	調査推進: 調査設計	
国道3号	岡垣バイパス	L=4.0km	67	800,000	0	0	0	0	0	800,000	266,666	工事推進: 山田地区ほか改良工	
国道3号	鳥栖久留米道路	L=4.5km	304	800,000	200,000	0	0	0	0	1,000,000	333,333	調査推進: 調査設計 工事推進: 宮ノ陣地区ほか改良工 赤川跨道橋下部工	
国道201号	八木山バイパス	L=13.3km	360	400,000	570,000	0	0	0	0	970,000	323,333	調査推進: 調査設計 工事推進: 篠栗地区ほか改良工 赤松尾橋ほか下部工	篠栗IC～筑穂IC L=5.6km(4/4) 令和6年度開通予定 筑穂IC～穂波東IC L=7.7km(4/4) 令和11年度開通予定
国道201号	香春拡幅	L=2.1km	61	200,000	0	0	0	0	0	200,000	66,666	工事推進: 鏡山地区改良工	
国道210号	浮羽バイパス	L=14.0km	276	50,000	120,000	0	0	0	0	170,000	56,666	調査推進: 調査設計 工事推進: 豊城地区ほか改良工	
合 計				2,250,000	3,408,000	0	0	0	0	5,658,000	1,885,997		

(注)地方負担額については、千円未満の端数処理の関係で合計が負担額通知と合わない場合がある。

(注)備考欄の開通予定については、事業進捗等により今後、変更する場合がある。

(注)都道府県及び政令市をまたぎ実施する事業の事業規模、全体事業費については、他の都道府県政令市の区間を含む。

(注)備考欄に開通予定の記載がない区間については、完成に向けた円滑な事業実施環境が整った段階で開通時期を確定する予定である。

令和2年度第3次補正 福岡県における事業計画(道路関係[直轄])

交通安全事業(Ⅱ種)

箇所名等		事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額(千円)							地 方 負担額	R2年度補正事業内容	備考
				内 訳						計			
				工事費	測 量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附帯工事費	事 業 車両費				
国道210号	-	-	-	20,000	0	0	0	0	0	20,000	10,000	CCTV	
合 計			-	20,000	0	0	0	0	0	20,000	10,000		

(注)地方負担額については、千円未満の端数処理の関係で合計が負担額通知と合わない場合がある。

令和2年度第3次補正 苅田港（港湾管理者：福岡県）における事業内容等（港湾関係）

港湾整備事業

（単位：千円）

港名	施設名	事業規模	全体事業費 （億円）	負担基本額							計	地方 負担額	事業内容	備考
				内訳										
				工事費	測 量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附 帯 工事費	事 業 車両費					
苅田港	～国際物流ターミナル整備事業～													
	本港地区		988										令和10年代前半完成予定 ※完成に向けた円滑な事 業実施環境（注2）が 整った段階で確定予定	
	航路（-13m）	A=4,166,000m ²		1,060,000	0	0	0	0	0	1,060,000	477,000	付帯施設整備 1式		
	～予防保全事業～													
	本港地区		72										令和8年度目途完成予定 ※完成に向けた円滑な事 業実施環境（注2）が 整った段階で確定予定	
	岸壁（-10m）（改良）	L=370m		0	100,000	0	0	0	0	100,000	50,000	現地調査（土質調査等） 基本設計		
計				1,060,000	100,000	0	0	0	0	1,160,000	527,000			

（注1） 端数処理の関係で施設毎の合計と合わない場合があります。

（注2） 「事業実施環境」とは、漁業補償の締結、公有水面埋立免許の取得、用地取得の完了、土砂処分場の確保後等といった、事業を進捗させる上で不可欠な環境のことです。

参 考 資 料

水資源機構

令和2年度補正 福岡県における事業計画（水資源機構関係）

（単位：千円）

事業種別	箇所名	全体事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額								地方負担額	令和2年度事業内容	備考	
				工事費	測量設計費	用地費及補償費	船舶及機械器具費	附帯工事費	事業委託費	事業車両費	計				
災害復旧事業															
(項)水資源開発施設災害復旧事業															
(目)水資源開発施設災害復旧事業交付金				763.586	2.671	0	11,453	0	0	0	0	777.710	258.977		
	筑後川寺内ダム	貯水池流木処理 V=818m3 貯水池堆砂除去 V=74,200m3	11.2	763.586	2.671	0	11,453	0	0	0	0	777.710	258.977	貯水池流木処理 V=818m3 貯水池堆砂除去 V=74,200m3 (令和2年度完成予定)	<負担基本額(他県分含む)> 1,071,373千円
合計				763.586	2.671	0	11,453	0	0	0	0	777.710	258.977		

(注) 「負担基本額」の欄については、当該都道府県の負担対象となる額を記載しています。
 複数県間でアロケーションがなされる事業については、全体事業費に他県分を含む全体額を記載しています。
 全体事業費については、事業工程上の必要額を便宜的に記載したものであり、災害の発生状況、毎年度の予算状況、用地・工事の進捗等により変更されることがあります。
 地方負担額は、公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法第5条の規定により同法第4条第1項第1号に定める率を基に記載しておりますが、今後同項第2号及び第3号並びに激甚災害に対処するための特別の財政援助等に関する法律第4条に基づき国庫負担率の算出により、地方負担額が減少する可能性があります。